

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

1 地域の災害リスク

(1) 地震

千葉県は昭和55～58年度、平成3～5年度、平成7年度、平成19年度、平成26～27年度に地震被害想定調査を行っている。

平成19年度には、三つの地震（東京湾北部地震、千葉県東方沖地震、三浦半島断層群による地震）を想定した被害想定調査があり、平成26～27年度には、千葉県北西部直下地震、大正型関東地震、房総半島東方沖日本海溝沿い地震、防災リスク対策用地震を想定した調査がある。

長柄町では、平成19年度に千葉県が調査した三つの地震の中の一番大きな被害が想定される東京湾北部地震の対策を講ずるものとしており、当町全域で震度5強から6弱相当となり、揺れと液状化・急傾斜地崩壊による建物被害が118棟、死者2人、負傷者75人と想定されている。

(2) 洪水

おおむね50年に1回程度起こる大雨（2日間の総雨量324mm）が降ったと想定し、河川がはん濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションした洪水ハザードマップによると、当町内を流れる一宮川、水上川、豊田川でそれぞれ浸水区域が想定されており、ほとんどの浸水区域が1m未満と想定されているが、最大2mを超える浸水区域も想定されている。

(3) 土砂災害

長柄町は現在288箇所（うち土砂災害特別警戒区域287箇所）の土砂災害警戒区域等が千葉県により指定されている。

町は土砂災害を被るおそれのある箇所の崩壊による災害を未然に防止し、その被害の軽減を図るため、被害が発生するおそれのある地域をあらかじめ調査し、土砂災害危険箇所の把握をしたところ、233箇所の土砂災害危険箇所と6箇所の土石流危険渓流、13か所の山腹崩壊危険地区を抽出している。

(4) その他

令和元年10月25日に発生した大雨では、平年の10月の1か月分にあたる雨がわずか半日で降り、千葉県を中心に被害をもたらした。その豪雨は当町に甚大な被害をもたらした。

床上浸水 107件 床下浸水 38件
家屋の半壊 4件 家屋の全壊 5件
人的被害 2名死亡

2 商工業者の状況（平成28年6月1日現在）

(1) 商工業者数 245人（出典：平成28年経済センサス）

(2) 小規模事業者数 208人（出典：平成28年経済センサス）

内 訳

業 種	商工業者数	小規模事業者数	備考(立地状況等)
建設業	39	29	町内に広く分散している

製造業	5 2	4 7	町内に点在している
卸売業	2	2	点在している。
小売業	4 1	4 1	町内に広く分散している
飲食・宿泊業	3 5	3 1	町内に広く分散している
サービス業	4 3	3 4	町内に広く分散している
その他	3 1	2 4	町内に広く分散している
合 計	2 4 3	2 0 8	

3 これまでの取組

(1) 当町の取組

① 長柄町地域防災計画の策定

当町では、災害対策基本法（昭和36年法第223号）第42条の規定に基づき、さまざまな災害に備えて長柄町や防災関係機関等が全機能を発揮して、住民の生命、身体、財産を守ることを目的に、「長柄町地域防災計画」を防災対策の総括的な計画として策定している。計画は総則編、風水害等編、地震編、風水害等編、大規模事故編及び資料編で構成されている。

② 防災訓練の実施

(ア) 長柄町総合防災訓練の実施

※対象者：町職員、町内各自治会、自主防災組織、消防団等

(イ) 『緊急地震速報・緊急情報』を活用した訓練放送等の実施

(ウ) 町内各小学校において下校時避難訓練の実施

(エ) 各自主防災組織による防災講習会等の実施

(エ) その他、防災行政無線操作研修及び災害対策本部情報伝達訓練の実施

※対象者：町職員

③ 備蓄

町内7箇所（役場内2箇所含む）に防災備蓄倉庫及び資機材等備蓄品を整備している。

(2) 当会の取組

① BCP（事業継続計画）に関する各種施策の周知

② 損害保険会社（千葉県火災共済協同組合等）と連携した損害保険への加入促進

③ 被災事業者に対する各種補助金申請の支援（小規模事業者持続化補助金等）

④ 日本政策金融公庫や県などの公的な各種融資制度の斡旋

⑤ 国、県及び町が行った商工業関係被害状況調査への協力

II 課題

- 1 当町の防災計画では、総則編のその他公共的団体及び防災上重要な施設の管理者に商工会が記載されているが、その内容は被災者に対する衣料、食品のあっせんに関する事。被災会員に対する資金の融資あっせんに関する事と記載されている。災害が多発している近年の状況下において被災からの早期の復旧・復興を目指し、経済的被害を最小限にとどめるためには、当町と当会の間における緊急時のより具体的な取組みや協力体制等の構築等が必要となっている。

- 2 当会職員が被災した場合に機動力を失うことになるため、千葉県商工会連合会等との応援体制の構築等が必要となっている。
- 3 B C P（事業継続計画）を策定している小規模事業者はフランチャイズに加盟しているコンビニエンスストア等のごく一部に限られており、小規模事業者のほとんどが策定していない。
- 4 災害に関する平時・緊急時の対応（各種損害保険やB C P（事業継続計画）の作成等）を推進するノウハウを持った人員が不足している。

Ⅲ 目標

- 1 地区内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- 2 災害リスク軽減に向けて各種損害保険への加入率を向上させる。
- 3 B C P（事業継続計画）の策定率を向上させる。
- 4 発災時における連絡を円滑に行うため、当町と当会との間における被害情報報告ルートを構築する。
- 5 発災後速やかな復旧・復興支援策が行えるよう、当会における体制と関係機関との連携体制を構築する。

※ 上記内容に変更が生じた場合は、速やかに千葉県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

I 事業継続力強化支援事業の実施期間(令和3年4月1日～令和8年3月31日)

II 事業継続力強化支援事業の内容

1 事前の対策

(1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ① 当会職員（経営指導員等）による巡回指導時に、ハザードマップ等を用いて事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策について説明する。
- ② 町広報や商工会報、当会のホームページ等において、国・県の施策の紹介や各種損害保険の概要、BCP（事業継続計画）を策定した小規模事業者の事例紹介等を行う。
- ③ BCP（事業継続計画）策定の専門家を招へいし、小規模事業者を対象にBCP（事業継続計画）策定個別相談会を開催する。
- ④ 当会経営指導員による巡回指導時に、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の申請等に関する支援を実施する。
- ⑤ 当会経営指導員を中小企業大学校東京校が専門研修として開催する「BCP（事業継続計画）策定研修会」への派遣を検討する。

(2) 商工会自身の事業継続計画の作成

令和2年度に危機管理マニュアルを策定

(3) 関係団体等との連携

- ① 損害保険会社等と連携し、小規模事業者を対象に損害保険加入説明会や損害保険見直しのための個別相談会を開催する。
- ② 金融機関等の関係機関へハザードマップや損害保険への加入に向けた各種ポスターの掲示、パンフレットの設置を依頼する。
- ③ 被災した小規模事業者が低金利融資を受けられるように、金融機関と協力、連携を図る。
- ④ 被災した小規模事業者が事業設備等を早期復旧できるように優先的な修繕・修理に向けて建設・設備等の関連団体と連携する。

(4) フォローアップ

- ① 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化認定企業」に対してその取組み（策定したBCP計画の遂行）を支援する。
- ② BCP（事業継続計画）策定個別相談会に出席した小規模事業者に対して専門家を派遣し、BCP（事業継続計画）策定に向けて具体的に支援する。
- ③ 当会に事業継続力強化支援協議会（構成員：当町担当者、当会正副会長）を必要に応じて設置し、小規模事業者のBCP（事業継続計画）への取組み状況等について協議する。

(5) 当該計画に係る訓練の実施

年に一度、様々な自然災害（マグニチュード7の地震等）が発生したと仮定し、当町と当会とで連絡ルートの確認等を実施する。なお、毎年当町主催による

大規模な防災訓練が実施されるため、当該計画に係る訓練は必要に応じての実施とする。

(6) 防災備品の購入

毎年度、当会財源の可能な範囲内で自然災害等による停電等に備えて発電機や携帯充電用備品、ブルーシート等の防災備品を購入する。

(7) その他

重要なデータの適切な保管と情報収集・発信手段等を整備する。

2 発災後の対策

自然災害等発災時には、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

(1) 応急対策の実施可否の確認

① 当会事務局責任者は、発災後3時間以内に職員緊急連絡網やSNS等により、職員の安否と業務従事の可否を確認する。

※事務局責任者が被災した場合は次席の者等が職員緊急連絡網等を指揮する。

② 業務従事が可能な当会職員が把握した大まかな被害状況(家屋被害や道路状況等)は当町と当会で共有する。

(2) 応急対策の方針決定

① 当会職員の自然災害等発災時における出勤は次のとおりとする、

(ア) 職員自身の目線で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤せず、職員自身がまず安全を確保し、警報解除後に出勤する。

(イ) 道路の陥没や崖崩れ等により交通の遮断等がある場合は、出勤せず、安全が確認された後に出勤する。

(ウ) 家族が被災した場合は、出勤せず家族の身の安全が確保された後に出勤する。

② 当会職員全員または大多数が被災等により応急対策に従事できない場合の役割分担は次のとおりとする。

地区名	役職名	人数	応急対応の内容
水上地区	理事	4人	大まかな被害状況の把握等
日吉地区	理事	4人	〃
長柄地区	理事	7人	〃

- ③ 当会による大まかな被害状況の把握は2日以内に実施し、その状況を当町と当会で共有する。

(長柄町と長柄町商工会で共有する被害規模等の目安)

被害規模	被害状況
大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内 10%以上の事業所で、「瓦が落ちる」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内 1%以上の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれている地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
中規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内 5%程度の事業所で、「瓦が落ちる」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内 0.5%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等大きな被害が発生している。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内 1%程度の事業所で、「瓦が落ちる」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内 0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない

※連絡の取れない地域は、大規模な被害が生じている可能性があると考えます。

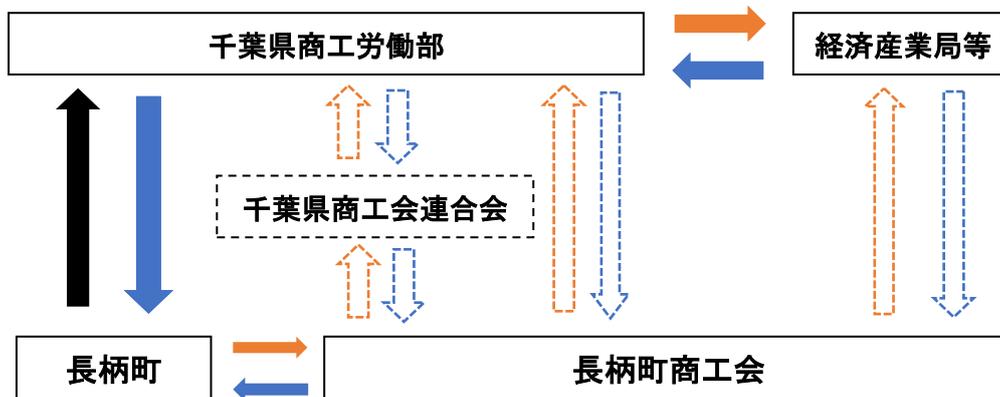
- ④ 長柄町と長柄町商工会は災害時、以下の間隔で被害情報等を共有する。

発災後～1週間	1日に2回以上共有する 必要に応じて追加する
2週間～3週間	1日に2回共有する
3週間～1ヶ月	1日に1回共有する
2ヶ月以降	2日に1回共有する

※電話・FAX・メール・携帯等による通常の連絡が不通の場合には商工会が直接町役場を訪問し、被害情報等を報告する。

3 発災時における指示命令系統・連絡体制

- (1) 自然災害発生時における地区内の小規模事業者の被害状況の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うための連絡ルートは次のとおりとする。



- (2) 二次被害を防止するための被災地域での活動は次のとおりとする。
当町及び当会からの要請等に基づき、当会の役員と職員が二次被害を防止するための諸活動を実施する。
※役員は被災地域以外の者とする。
- (3) 当町と当会は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について次のとおりとする。
- ① 確認方法
当会の役員及び職員で構成する「災害復旧支援班」を地区ごとに組織し、被災事業所を実訪してヒアリング調査等を実施する。
構成員／班長：役員1名 班員：役員1名、職員1名
※役員は被災地域以外の者とする。
- ② 被害額の算定方法
被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、当町と当会であらかじめ確認しておく。なお、国や県から指示があった場合は、その指示に基づいて算定する。
- (4) 当町と当会が共有した上記の（2）及び（3）の情報は千葉県の指定する方法にて当町より千葉県へ報告するとともに、当会より千葉県商工会連合会へ報告する。
- 4 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援
当会による支援は次のとおりとする。
- (1) 当会の電源を携帯電話充電のために開放する。
(2) 当会の発電機等機材を貸出する。
(3) ブルーシート等を配布する。
(4) 経営や資金繰り等の相談窓口の開設について長柄町と相談し、安全性が確認された場所において相談窓口を設置する。
(5) 当会は、国から依頼を受けた場合は、安全性が確認された場所において経営や資金繰り等の特別相談窓口を設置する。
(6) 前記3の（3）で収集した被害状況等をもとに、地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
(7) 応急時に有効な被災事業者施策（国、県、町の施策）を地区内小規模事業者等へ周知する。
(8) 地区内小規模事業者等向けに被災事業者施策（国、県、町の施策）の説明会及び個別相談会を開催する。
- 5 地区内小規模事業者に対する復興支援
- (1) 千葉県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者を支援する。
(2) 被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合は、他の地域からの応援派遣等を千葉県商工会連合会等に相談する。
(3) 被災小規模事業者が補助金や復興助成金、給付金等を申請する場合の書類作成等を支援する。
(4) 日本政策金融公庫・千葉県制度融資等の融資を斡旋する。

(5) 事業再建計画の策定を支援する。

6 感染症対策

新型コロナウイルス等の感染症対策は次のとおりとする。

(1) 事前の対策

- ① Web 会議や交代勤務（在宅勤務）の導入に向けて必要なパソコン等の機器や通信環境等を整備する。
- ② 当会財源の可能な範囲内で消毒液やマスク等を事前に購入して備蓄する。

(2) 流行時の対策

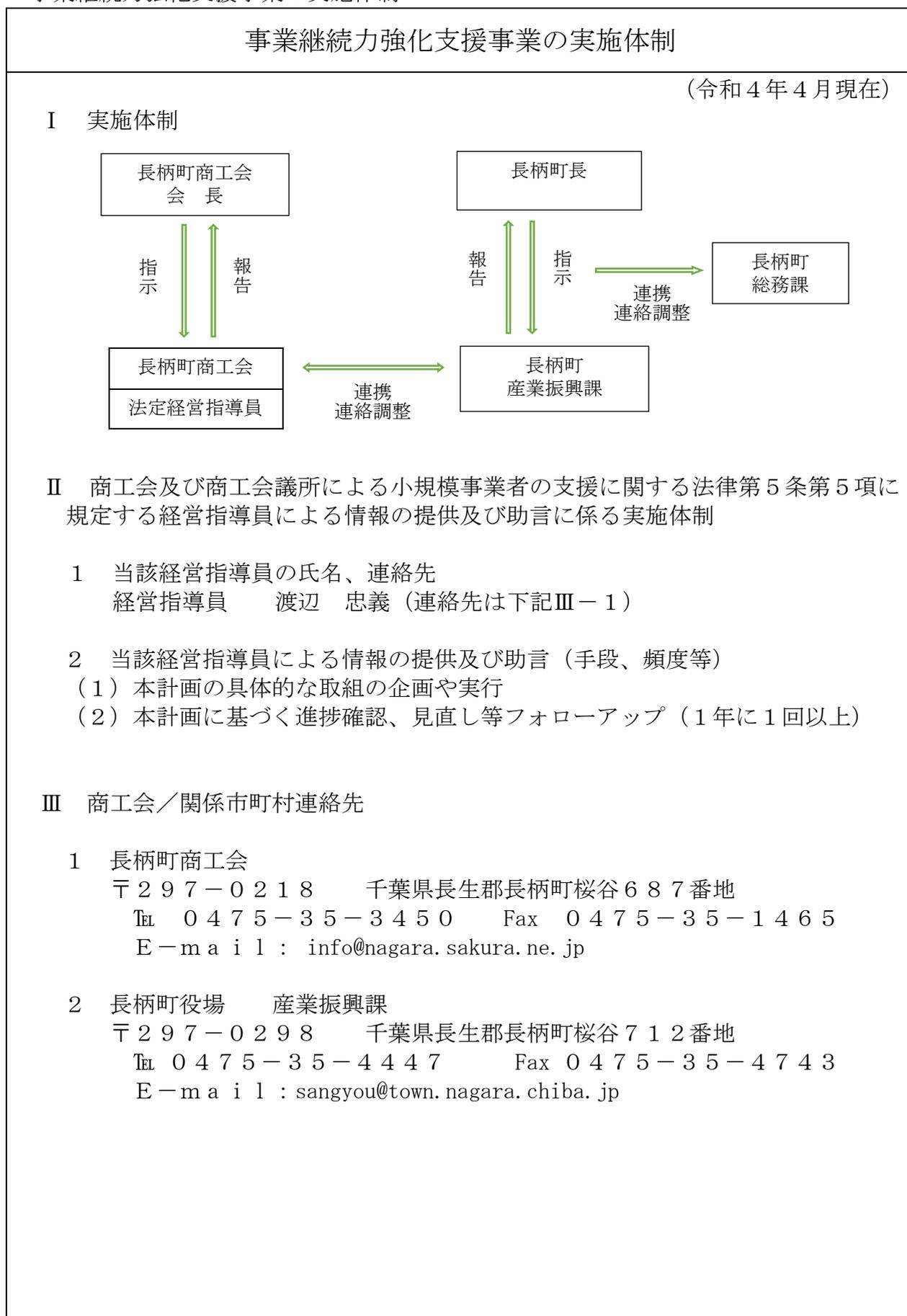
- ① 当会職員の勤務について、交代勤務（在宅勤務）を導入する。
- ② 通常総会、理事会及び正副会長会議等の商工会の管理・運営に必要な会議は書面議決とする。
- ③ 消毒液やマスク等が不足している小規模事業者へこれらを配布する。
- ④ 当会職員のいずれかが感染した場合は県や保健所等の指示に従うものとし、場合によっては事務所を閉鎖する。

7 その他

上記内容に変更が生じた場合には、速やかに千葉県に報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	60	130	130	130	130
BCP策定個別相談会開催費 通信費他	30	30	30	30	30
防災備品購入費	30	100	100	100	100

調 達 方 法

会費収入、事業収入、手数料収入、千葉県小規模補助金、町補助金等